

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,883,065	9,033,997	11,854,331
経常利益 (千円)	589,362	754,311	795,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	418,643	546,266	490,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,083	588,084	673,038
純資産額 (千円)	4,468,815	5,095,949	4,757,785
総資産額 (千円)	7,883,669	8,507,954	8,302,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.17	47.42	42.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	59.5	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,259,253	1,243,193	1,530,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,046	519,730	371,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,599,418	463,411	1,669,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,102,739	3,456,211	3,160,349

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.74	15.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ジェイシースクエア株式会社（現・JCSクエアジャパン株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社といたしました。この結果「ソリューション事業」において、JCSクエアジャパン株式会社の行うIoTプラットフォームサービスが追加されました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）におけるわが国経済は、五輪関連や生産性向上に伴う企業収益の改善、経済対策による公共投資、そして個人消費の回復等により、緩やかな回復基調にありました。また、世界経済においても、アジア地域における北朝鮮のミサイル問題や中国経済の下振れリスク等の不透明感は依然残るものの、拡大傾向で推移してまいりました。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なとなるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティング事業」、インターネット通信の暗号化により機密情報などを安全に送受信を可能とするための電子証明書の発行を行う「セキュリティ事業」、当社グループ事業の強みを活かして特定分野における企業や個人へクラウドサービスを提供する「ソリューション事業」の3つの事業を行っております。

「クラウド・ホスティング事業」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争が続いています。このような状況を鑑み、これまで同一機能の商材を複数ブランドにて取り扱ってまいりましたが、商材の整理を進めることで事業効率化と利益率向上を図り、注力すべきサービスに経営資源を集約していく体勢を現在整えている最中であります。

「セキュリティ事業」においては、HTTP/2¹の標準化に伴う常時SSL化²により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後においてInternet of Things（IoT、モノのインターネット）³の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。将来においてIoTが普及した際のセキュリティ認証においてグローバルサインブランドの優位性を確保するため、様々な企業とのアライアンスや実証実験を進めております。

「ソリューション事業」においては、IoT戦略としてIT活用によるプラットフォーム事業を推進しており、その一環として、本年8月より中古車に特化した個人間売買プラットフォーム（フリーマーケットサイト）を開設、また本年9月にはIoTを活用した車両遠隔診断サービスを開始いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,033,997千円（前年同期比1.7%増）、営業利益725,171千円（同10.6%増）、経常利益754,311千円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益546,266千円（同30.5%増）となりました。

- 1：HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である
- 2：常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること
- 3：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスは継続して伸びているものの、国内外の競合他社との激しい価格競争により、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社はこのような状況において、現在提供している既存サービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高においては、外部より受注しているカスタマーサポート業務において、一時的な案件受注が上期に発生したため、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,275,056千円(前年同期比1.2%増)となったものの、ホスティングサービスの統廃合に伴い資産の一括費用計上による売上原価の一時的な増加やIoT関連の販促費用等の増加に伴い、セグメント利益は228,301千円(同23.6%減)となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社においては、今後のIoTの普及に備え、GMOグローバルサインの電子証明書を活用していただくための取り組みを行ってまいりました。その一環として、相互運用可能な無線ソリューションの認証、そしてその拡大に貢献する企業により組織される国際団体のWi-SUN Allianceより、同団体加盟企業に対しGMOグローバルサインの電子証明書を推奨していただきました。同団体は、スマートシティ、スマートグリッド 4の無線通信に強みがあり、今後グローバルサインの電子証明書を同団体加盟企業に利用してもらえるように営業及び協業関係の構築を行ってまいります。

また、本年6月には、ロシアにおいてSSL電子証明書マーケットシェアNo.1を取得いたしました。これは主に平成25年に現地法人を設置後、ローカライズされたきめ細かいカスタマーサポートをユーザーやパートナーに継続して提供できたことが大きく評価されたことにあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は4,127,617千円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は679,844千円(同95.6%増)と大きく進捗いたしました。

4：スマートシティ、スマートグリッドとは、広義として、スマートコミュニティを表し、家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代社会システムのこと

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを活かし、特定のサービスソリューションを提供しております。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めてまいります。

企業が抱えるビジネス課題に対して、IoTを活用したソリューションを提案する「IoTの窓口 byGMO」においては、本年5月の立ち上げ後、様々な施策を行ってまいりました。本年9月には、データを記録できるICチップと、通信機能を備えた小型の電子装置である「スマート電子タグ」を、株式会社トーハンの「書店×IoT」の取り組みに次世代型電子POP 5として提供いたしました。また、同サービスは、ITpro EXPO AWARD 2017にてインパクトのある優れたサービスに贈られる優秀賞を受賞いたしました。

車両流通サービスとして車のフリーマーケットを運営する「クルマ」及び車両遠隔診断サービスにおいては、当第3四半期連結会計期間よりサービスの提供を開始いたしました。これらのサービスは提供開始から間もないことから、認知の向上を図るための施策や業務提携先の獲得を進めてまいりました。

電子契約サービス 6「GMO電子契約Agree」においては、そのプラットフォームが、ソフトバンク コマース&サービス株式会社が提供する不動産賃貸契約専用の電子契約サービス「IMaoS」のプラットフォームに採用されました。これは同サービスの電子認証局との連携、タイムスタンプ 7付与による高い安全性、そして独自インターフェイスの使い易さを高く評価いただいたことによるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は822,888千円(前年同期比1.8%増)、セグメント損失は148,227千円(前年同期は56,161千円のセグメント損失)となりました。

- 5: POPとは、Point of purchase advertisingの略語で、主に店頭に設置される販売促進のための広告のこと
- 6: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットがある
- 7: タイムスタンプとは、作成または更新された電子データにおいて、記録されている作成・更新日時といった確定日付に関する情報に改ざんがないことを証明する電子証明書のこと。電子データに対してタイムスタンプを施すことで、誰でも簡単に電子データが「いつから存在する情報か、改ざんされていない真正な情報か」を確認することが可能

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,306,379千円となり、前連結会計年度末に比べ244,255千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加245,862千円、関係会社預け金の増加50,000千円、売掛金の減少75,567千円、繰延税金資産の増加10,045千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,201,574千円となり、前連結会計年度末に比べ38,797千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品の減少72,048千円、リース資産の減少110,964千円、ソフトウエアの増加206,031千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,007,518千円となり、前連結会計年度末に比べ67,694千円減少しております。主な増減要因は、買掛金の減少26,649千円、未払金の減少172,991千円、前受金の増加160,862千円、リース債務の減少34,876千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、404,485千円となり、前連結会計年度末に比べ65,011千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少106,692千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,095,949千円となり、前連結会計年度末に比べ338,163千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益546,266千円及び支払配当金を244,788千円計上したことによる利益剰余金の増加301,477千円、その他有価証券評価差額金の減少13,009千円、為替換算調整勘定の増加47,260千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ295,862千円増加し、3,456,211千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,243,193千円(前年同期比1.3%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益760,735千円、減価償却費551,919千円およびのれん償却額6,207千円、売上債権の減少113,757千円、未払金の減少105,176千円、前受金の増加150,351千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、519,730千円(前年同期は41,046千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出197,951千円、無形固定資産の取得による支出332,400千円、投資有価証券の取得による支出27,923千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、463,411千円(前年同期比71.0%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出15,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出193,509千円、配当金の支払による支出244,769千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、39,770千円であります。これは、セキュリティ事業及びソリューション事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		11,693,000		916,900		1,005,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,516,500	115,165	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		115,165	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,500		173,500	1.48
計		173,500		173,500	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,416,211
関係会社預け金	1 50,000	1 100,000
売掛金	1,375,873	1,300,306
前払費用	335,490	337,090
繰延税金資産	61,196	71,242
その他	148,481	166,530
貸倒引当金	79,267	85,001
流動資産合計	5,062,124	5,306,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	78,515
減価償却累計額	39,193	44,822
建物（純額）	34,771	33,692
車両運搬具	3,466	3,260
減価償却累計額	192	588
車両運搬具（純額）	3,273	2,671
工具、器具及び備品	1,999,095	2,062,004
減価償却累計額	1,222,721	1,357,679
工具、器具及び備品（純額）	776,374	704,325
リース資産	1,214,750	1,122,244
減価償却累計額	647,078	665,536
リース資産（純額）	567,672	456,707
有形固定資産合計	1,382,092	1,197,397
無形固定資産		
のれん	6,207	-
ソフトウェア	448,409	654,441
その他	407,775	368,214
無形固定資産合計	862,392	1,022,655
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	487,882
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	160,704	165,012
繰延税金資産	40,911	16,951
その他	248,615	254,606
投資その他の資産合計	995,887	981,521
固定資産合計	3,240,372	3,201,574
資産合計	8,302,496	8,507,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,350	150,700
未払金	723,302	550,311
前受金	1,442,414	1,603,276
リース債務	243,722	208,846
未払法人税等	133,761	138,645
未払消費税等	66,431	70,818
その他	288,229	284,919
流動負債合計	3,075,213	3,007,518
固定負債		
リース債務	423,287	316,595
その他	46,210	87,890
固定負債合計	469,497	404,485
負債合計	3,544,710	3,412,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,883
利益剰余金	3,756,346	4,057,823
自己株式	162,799	162,799
株主資本合計	4,566,628	4,868,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	68,961
為替換算調整勘定	76,341	123,601
その他の包括利益累計額合計	158,312	192,563
非支配株主持分	32,844	34,577
純資産合計	4,757,785	5,095,949
負債純資産合計	8,302,496	8,507,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,883,065	9,033,997
売上原価	3,646,013	3,820,810
売上総利益	5,237,051	5,213,186
販売費及び一般管理費	1 4,581,123	1 4,488,015
営業利益	655,928	725,171
営業外収益		
受取利息	3,813	5,791
受取配当金	2,050	3,576
投資事業組合運用益	7,662	10,482
為替差益	-	3,209
補助金収入	18,887	11,483
その他	14,213	4,715
営業外収益合計	46,627	39,259
営業外費用		
支払利息	12,423	7,758
持分法による投資損失	35,873	-
投資事業組合運用損	2,585	2,024
為替差損	59,667	-
その他	2,643	336
営業外費用合計	113,193	10,119
経常利益	589,362	754,311
特別利益		
子会社株式売却益	32,802	-
関連会社株式売却益	20,310	-
投資有価証券売却益	-	6,424
特別利益合計	53,112	6,424
特別損失		
減損損失	19,263	-
特別損失合計	19,263	-
税金等調整前四半期純利益	623,212	760,735
法人税、住民税及び事業税	192,412	144,514
法人税等調整額	29,838	62,613
法人税等合計	162,573	207,128
四半期純利益	460,639	553,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,995	7,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,643	546,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	460,639	553,607
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,981	13,009
為替換算調整勘定	77,024	47,486
持分法適用会社に対する持分相当額	6,450	-
その他の包括利益合計	76,555	34,476
四半期包括利益	384,083	588,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,255	580,517
非支配株主に係る四半期包括利益	35,828	7,567

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,212	760,735
減価償却費	447,070	551,919
減損損失	19,263	-
のれん償却額	195,380	6,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,153	5,555
受取利息及び受取配当金	5,864	9,367
支払利息	12,423	7,758
持分法による投資損益(は益)	35,873	-
投資事業組合運用損益(は益)	5,077	8,458
為替差損益(は益)	599	5,084
子会社株式売却損益(は益)	32,802	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,424
関連会社株式売却損益(は益)	20,310	-
補助金収入	18,887	11,483
売上債権の増減額(は増加)	136,633	113,757
仕入債務の増減額(は減少)	286,231	61,767
未払金の増減額(は減少)	107,999	105,176
前受金の増減額(は減少)	247,774	150,351
その他	67,446	20,195
小計	1,478,762	1,378,496
利息及び配当金の受取額	5,744	7,313
利息の支払額	12,423	7,758
補助金の受取額	18,887	11,483
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	231,717	146,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,253	1,243,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301,229	197,951
無形固定資産の取得による支出	455,367	332,400
投資有価証券の取得による支出	-	27,923
投資有価証券の売却による収入	-	8,800
関連会社株式の売却による収入	151,293	-
長期貸付けによる支出	159,900	-
長期貸付金の回収による収入	12,218	-
投資事業組合からの分配による収入	21,756	12,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	709,220	-
その他	19,036	2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,046	519,730

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,115,146	15,000
自己株式の取得による支出	123,817	-
非支配株主への配当金の支払額	4,091	10,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	193,297	193,509
配当金の支払額	163,064	244,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,418	463,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	286,296	35,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667,507	295,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,102,739	1 3,456,211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに取得したJCSクエアジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,162,739千円	3,416,211千円
関係会社預け金	-	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	3,102,739	3,456,211

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	162,983	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月30日付で、連結子会社GMOグローバルサイン株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が949,467千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が56,181千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	244,788	21.25	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューショ ン事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,166,750	3,923,629	792,685	8,883,065	-	8,883,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,780	64,070	15,613	138,464	138,464	-
計	4,225,531	3,987,699	808,298	9,021,529	138,464	8,883,065
セグメント利益又は損失 ()	298,750	347,626	56,161	590,215	852	589,362

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 852千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、エナジーモニターに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、19,263千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IAM事業」セグメントにおいて、GMO GlobalSign Oyを売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、701,875千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューショ ン事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,175,734	4,051,021	807,241	9,033,997	-	9,033,997
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,321	76,596	15,646	191,565	191,565	-
計	4,275,056	4,127,617	822,888	9,225,562	191,565	9,033,997
セグメント利益又は損失 ()	228,301	679,844	148,227	759,918	5,607	754,311

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 5,607千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、同社が事業の主要会社であった「IAM事業」を、「セキュリティ事業」に統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円17銭	47円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	418,643	546,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	418,643	546,266
普通株式の期中平均株式数(株)	11,573,259	11,519,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。